

結果の概要

1 概況

～事業所数は2年連続で減少、従業者数、製造品出荷額等、付加価値額は2年ぶりに増加～

製造品出荷額等は、8兆5556億円で全国10位、付加価値額は、2兆4371億円で全国13位

- 製造品出荷額等は、13業種・13市町で増加し、中国・四国・九州地方で10年連続1位
- 付加価値額は、12業種・14市町で増加し、中国・四国・九州地方で3年連続1位

事業所数は2年連続で減少したものの、従業者数、出荷額（※）、付加価値額は、いずれも2年ぶりの増加となった。

なお、出荷額は全国10位(前年10位)、付加価値額は全国13位(前年12位)であった。また、中国・四国・九州地方では、出荷額は10年連続で、付加価値額は3年連続で1位となった。

※ 本文中では、「製造品出荷額等」を「出荷額」と表記する。

表1 主要項目の状況（従業者4人以上の事業所）

項目	広島県				全国		
	実数	前年からの増減数	前年比(%)	全国シェア(%) (前年)	全国順位 (前年)	実数	前年比(%)
事業所数(所)	5,194	△152	△2.8	2.5(2.5)	16(16)	208,029	△3.8
従業者数(人)	206,133	1,767	0.9	2.8(2.8)	10(10)	7,402,984	△0.3
製造品出荷額等(億円)	85,556	2,128	2.6	2.9(2.9)	10(10)	2,920,921	1.2
付加価値額(億円)	24,371	1,105	4.7	2.7(2.6)	13(12)	901,489	2.0

図1 製造品出荷額等：上位15都道府県

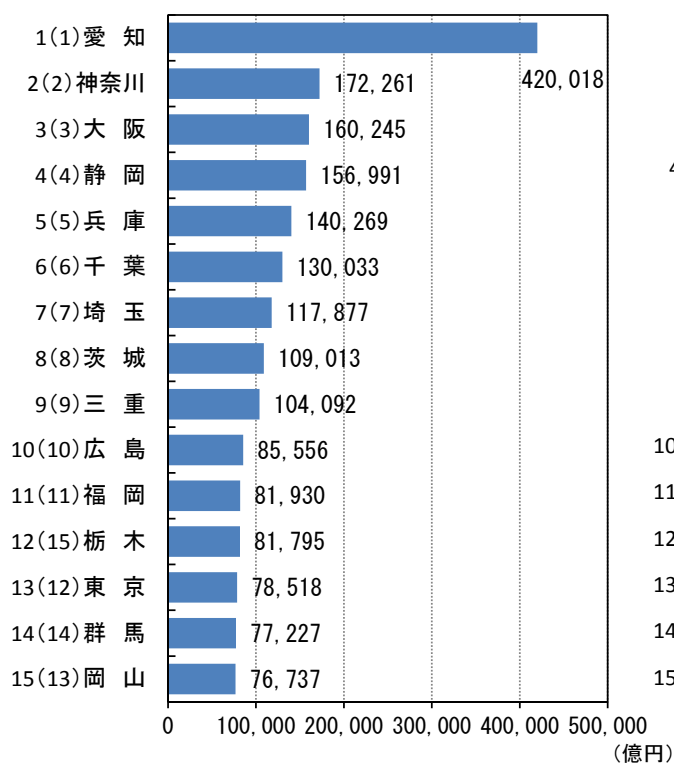


図2 付加価値額：上位15都道府県

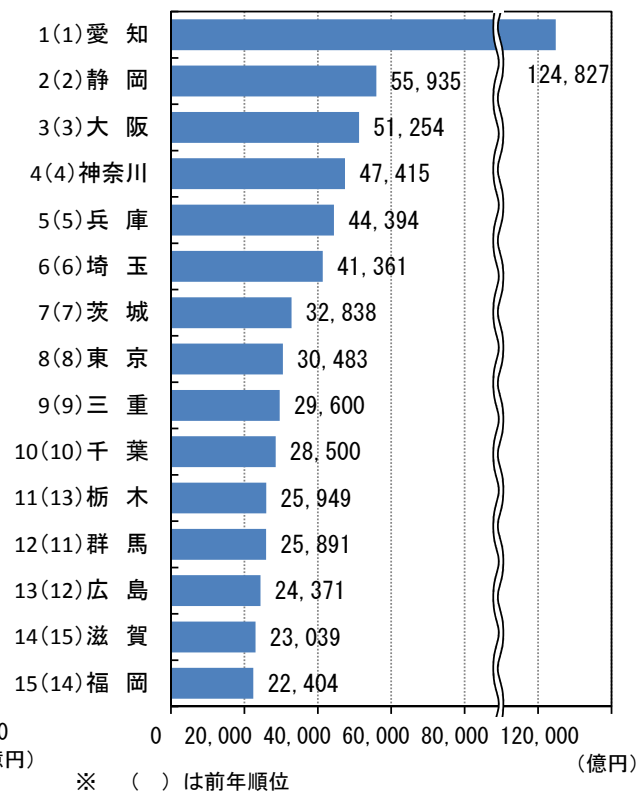
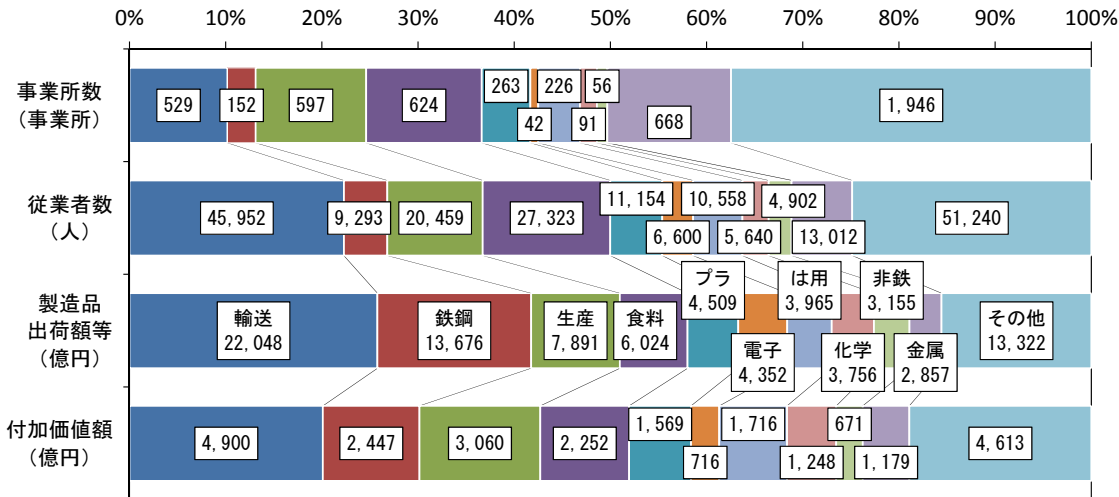


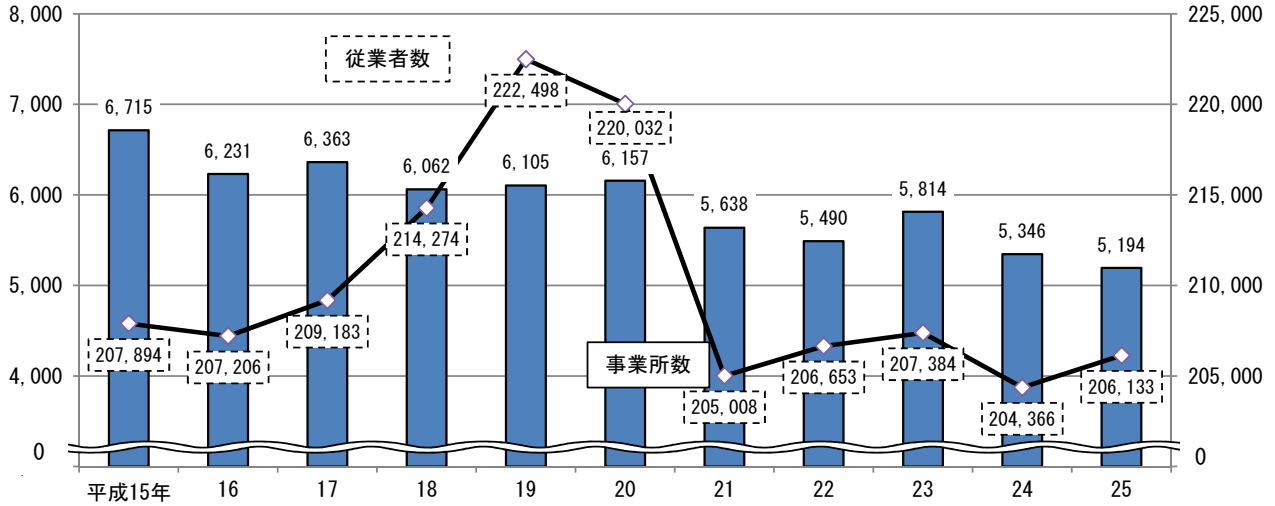
図3 広島県の主要産業の構成（出荷額上位10業種・従業員4人以上の事業所）



事業所数
(所)

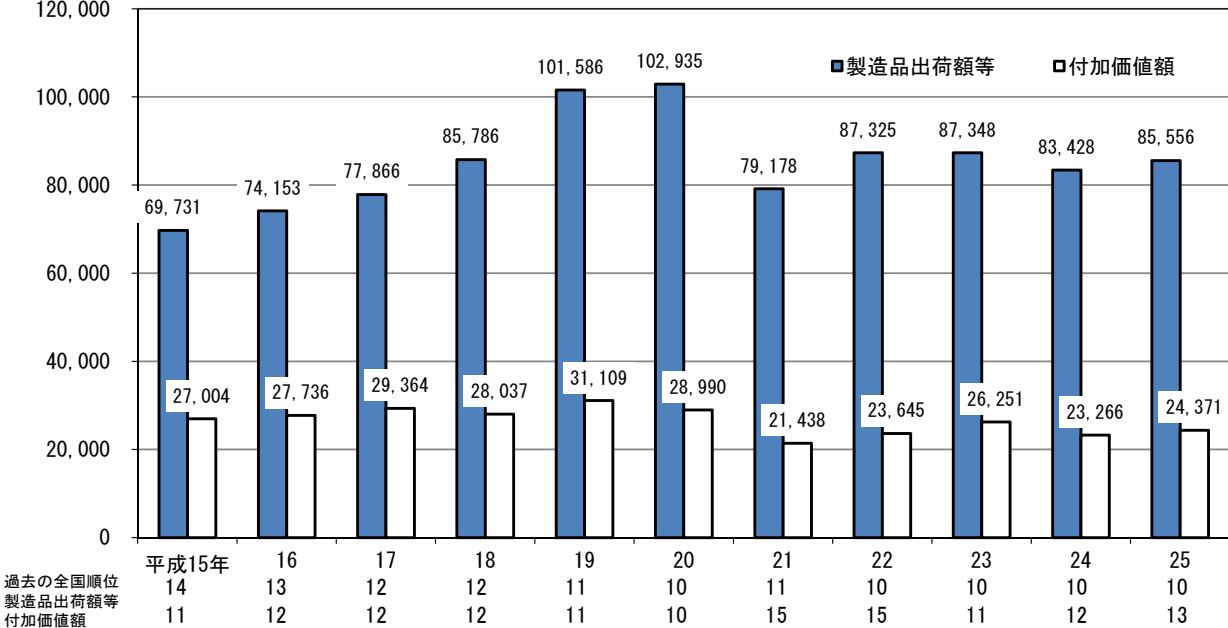
図4 事業所数・従業員数の年次別推移（従業員4人以上の事業所）

従業員数
(人)



(百万円)

図5 製造品出荷額等及び付加価値額の年次別推移（従業員4人以上の事業所）



過去の全国順位
製造品出荷額等
付加価値額

平成15年	14	11
16	13	12
17	12	12
18	12	12
19	11	11
20	10	10
21	11	15
22	10	15
23	10	11
24	10	12
25	10	13

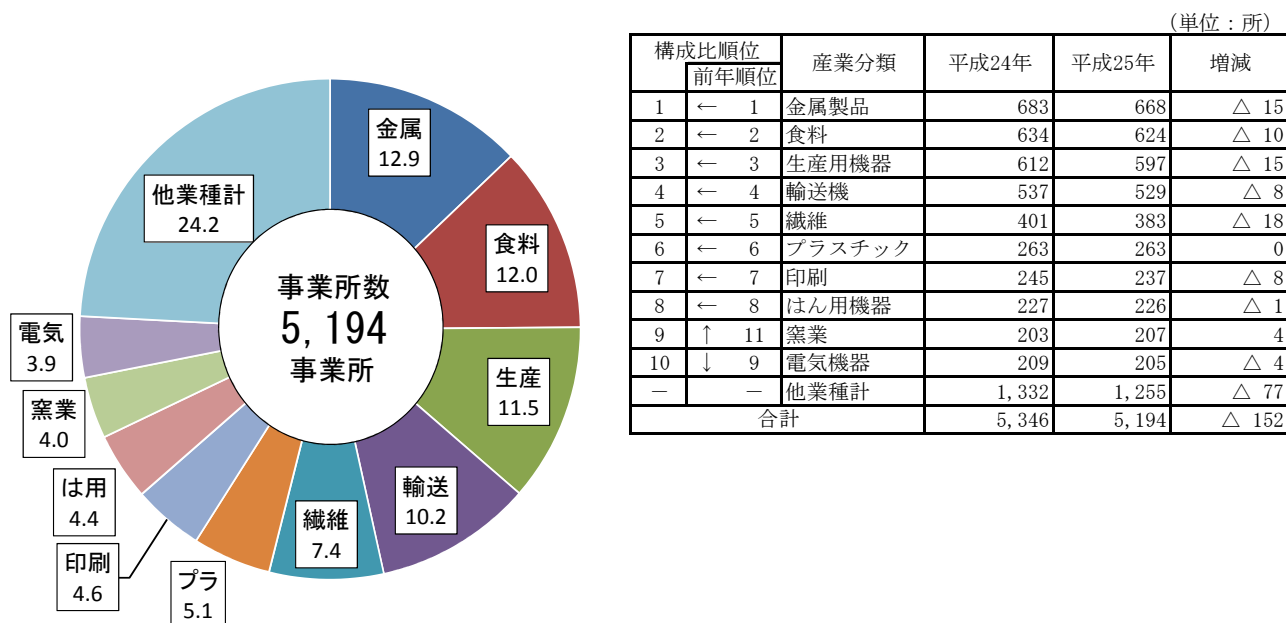
2 産業別の状況

(1) 事業所数 ～上位8位までの業種は前年と変わらず～

事業所数は、5194事業所〔前年比 Δ 2.8%減(Δ 152事業所減)〕となり2年連続で減少した。

産業別で事業所数が最も多いのは、金属製品で668事業所(構成比12.9%)、次いで食料624事業所(構成比12.0%)、生産用機器597事業所(構成比11.5%)の順となっており、上位3業種は前年と同じ順位で、全体の3割以上(36.4%)を占めている。(図6・表2)

図6・表2 事業所数の産業別状況(従業者4人以上の事業所・構成比順)



前年と比較して、増加したのは、窯業(4事業所増)の1業種であり、減少したのは、繊維(Δ 18事業所減)、木材(Δ 16事業所減)、金属製品(Δ 15事業所減)、生産用機器(Δ 15事業所減)など20業種であった。石油、プラスチック、なめし革の3業種には増減はなかった。(表3)

表3 事業所数の増減の大きな産業(従業者4人以上の事業所)

(単位:所, %)

増加					減少				
産業	平成24年	平成25年	増加数	前年比	産業	平成24年	平成25年	減少数	前年比
窯業	203	207	4	2.0	繊維	401	383	Δ 18	Δ 4.5
					木材	184	168	Δ 16	Δ 8.7
					金属製品	683	668	Δ 15	Δ 2.2
					生産用機器	612	597	Δ 15	Δ 2.5
					家具	200	188	Δ 12	Δ 6.0

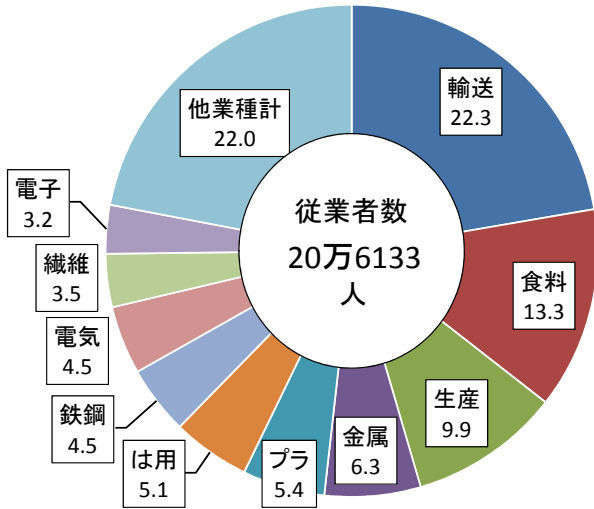
(増減数の大きな上位5業種)

(2) 従業者数 ～上位3業種は輸送用機械器具、食料品、生産用機械器具～

従業者数は、20万6133人〔前年比0.9%増(1767人増)〕となり2年ぶりに前年を上回った。

産業別では従業者数が最も多いのは、輸送機で4万5952人(構成比22.3%)、次いで食料が2万7323人(構成比13.3%)、生産用機器が2万459人(構成比9.9%)の順となっており、上位3業種は前年と同じ順位で、全体の4割以上(45.5%)を占めている。(図7・表4)

図7・表4 従業者数の産業別状況(従業者4人以上の事業所・構成比順)



(単位：人)

構成比順位	前年順位	産業分類	平成24年		増減
			平成24年	平成25年	
1	← 1	輸送機	45,575	45,952	377
2	← 2	食料	25,616	27,323	1,707
3	← 3	生産用機器	21,052	20,459	△ 593
4	← 4	金属製品	12,821	13,012	191
5	← 5	プラスチック	11,031	11,154	123
6	← 6	はん用機器	9,833	10,558	725
7	← 7	鉄鋼	9,363	9,293	△ 70
8	← 8	電気機器	8,927	9,250	323
9	← 9	繊維	7,375	7,199	△ 176
10	← 10	電子部品	6,610	6,600	△ 10
—	—	他業種計	46,163	45,333	△ 830
合計			204,366	206,133	1,767

前年と比較して増加したのは、食料(1707人増)、はん用機器(725人増)、輸送機(377人増)など12業種であり、減少したのは、生産用機器(△593人減)、木材(△447人減)、紙製品(△251人減)など12業種であった。(表5)

表5 従業者数の増減の大きな産業(従業者4人以上の事業所)

(単位：人，%)

増加					減少				
産業	平成24年	平成25年	増加数	前年比	産業	平成24年	平成25年	減少数	前年比
食料	25,616	27,323	1,707	6.7	生産用機器	21,052	20,459	△ 593	△ 2.8
はん用機器	9,833	10,558	725	7.4	木材	4,022	3,575	△ 447	△ 11.1
輸送機	45,575	45,952	377	0.8	紙製品	2,568	2,317	△ 251	△ 9.8
電気機器	8,927	9,250	323	3.6	印刷	5,425	5,230	△ 195	△ 3.6
金属製品	12,821	13,012	191	1.5	繊維	7,375	7,199	△ 176	△ 2.4

(増減数の大きな上位5業種)

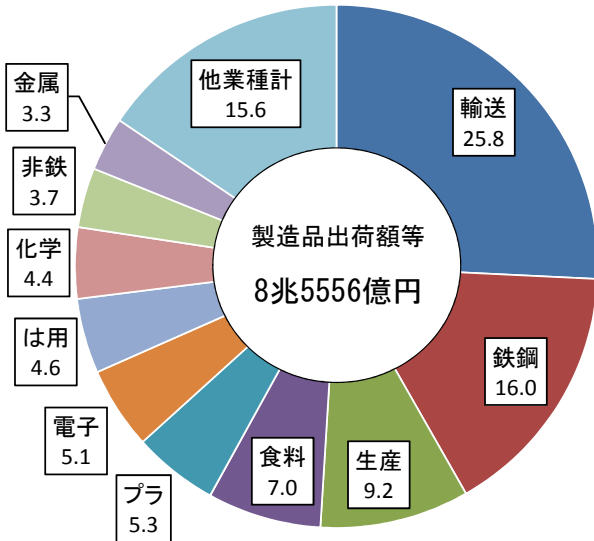
(3) 製造品出荷額等 ～上位3業種は輸送用機械器具，鉄鋼業，生産用機械器具～

出荷額は、8兆5556億円〔前年比2.6%増(2128億円増)〕となり、2年ぶりに前年を上回った。

産業別で出荷額が最も多いのは、輸送機で2兆2048億円(構成比25.8%)、次いで鉄鋼が1兆3676億円(構成比16.0%)、生産用機器が7891億円(構成比9.2%)の順となっており、上位3業種は前年と同じ順位で、全体の5割以上(51.0%)を占めている。(図8・表6)

図8・表6 製造品出荷額等の産業別状況(従業者4人以上の事業所・構成比順)

(単位:億円)



構成比順位		産業分類	平成24年	平成25年	増減
前年順位					
1	← 1	輸送機	21,163	22,048	886
2	← 2	鉄鋼	13,234	13,676	442
3	← 3	生産用機器	8,461	7,891	△ 570
4	← 4	食料	5,668	6,024	356
5	← 5	プラスチック	4,293	4,509	216
6	← 6	電子部品	4,016	4,352	336
7	↑ 8	はん用機器	3,400	3,965	565
8	↓ 7	化学	3,789	3,756	△ 32
9	← 9	非鉄	3,272	3,155	△ 117
10	← 10	金属製品	2,841	2,857	16
—	—	他業種計	13,291	13,322	32
合計			83,428	85,556	2,128

前年と比較して、増加したのは、輸送機(886億円増)、はん用機器(565億円増)、鉄鋼(442億円)など13業種であり、減少したのは、生産用機器(△570億円)、非鉄(△117億円)、ゴム(△116億円)など11業種であった。(表7)

表7 製造品出荷額等の増減の大きな産業(従業者4人以上の事業所)

(単位:億円, %)

増加					減少				
産業	平成24年	平成25年	増加額	前年比	産業	平成24年	平成25年	減少額	前年比
輸送機	21,163	22,048	886	4.2	生産用機器	8,461	7,891	△ 570	△ 6.7
はん用機器	3,400	3,965	565	16.6	非鉄	3,272	3,155	△ 117	△ 3.6
鉄鋼	13,234	13,676	442	3.3	ゴム	1,040	924	△ 116	△ 11.2
食料	5,668	6,024	356	6.3	飲料	568	512	△ 56	△ 9.9
電子部品	4,016	4,352	336	8.4	印刷	1,139	1,088	△ 51	△ 4.5

(増減数の大きな上位5業種)

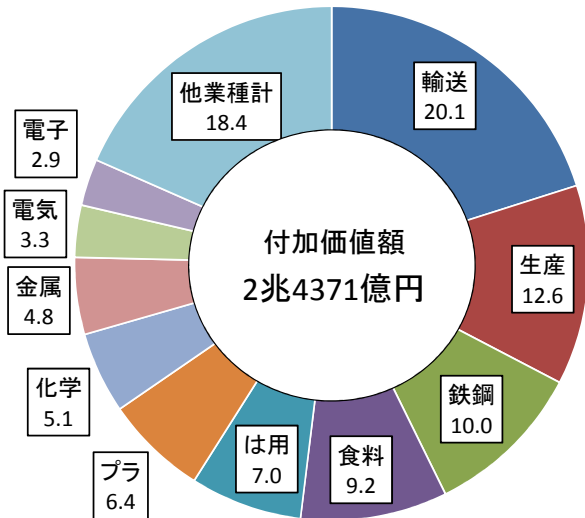
(4) 付加価値額 ～上位3業種は輸送用機械器具, 生産用機械器具, 鉄鋼業～

付加価値額は、2兆4371億円〔前年比4.7%増(1105億円増)〕となり、2年ぶりに前年を上回った。

産業別で付加価値額の最も多いのは、輸送機4900億円(構成比20.1%)、次いで生産用機器3060億円(構成比12.6%)、鉄鋼が2447億円(構成比10.0%)の順となった。上位3業種は、鉄鋼が前年4位から3位へ順位を上げたほかは前年と同じ順位で、全体の4割(42.7%)を占めている。(図9・表8)

図9・表8 付加価値額の産業別状況(従業者4人以上の事業所・構成比順)

(単位:億円)



構成比順位	前年順位	産業分類	平成24年	平成25年	増減
			1	← 1	輸送機
2	← 2	生産用機器	3,363	3,060	△ 303
3	↑ 4	鉄鋼	1,538	2,447	910
4	↓ 3	食料	1,931	2,252	321
5	↑ 6	はん用機器	1,414	1,716	303
6	↓ 5	プラスチック	1,432	1,569	137
7	← 7	化学	1,332	1,248	△ 84
8	← 8	金属製品	1,182	1,179	△ 3
9	↑ 11	電気機器	669	797	128
10	↑ 22	電子部品	190	716	526
—	—	他業種計	5,224	4,487	△ 737
合計			23,266	24,371	1,105

前年と比較して、増加したのは、鉄鋼(910億円)、電子部品(526億円)、食料(321億円)など12業種であり、減少したのは、非鉄(△406億円)、生産用機器(△303億円)、情報機器(△260億円)など12業種であった。(表9)

表9 付加価値額の増減の大きな産業(従業者4人以上の事業所)

(単位:億円,%)

増加					減少				
産業	平成24年	平成25年	増加額	前年比	産業	平成24年	平成25年	減少額	前年比
鉄鋼	1,538	2,447	910	59.2	非鉄	1,077	671	△ 406	△ 37.7
電子部品	190	716	526	277.6	生産用機器	3,363	3,060	△ 303	△ 9.0
食料	1,931	2,252	321	16.6	情報機器	841	581	△ 260	△ 30.9
はん用機器	1,414	1,716	303	21.4	輸送機	4,992	4,900	△ 92	△ 1.8
プラスチック	1,432	1,569	137	9.6	化学	1,332	1,248	△ 84	△ 6.3

(増減数の大きな上位5業種)

(5) 現金給与総額 ～2年ぶりに増加～

現金給与総額は、9379億円〔前年比1.0%増(96億円増)〕となり2年ぶりに増加となった。(図10, 表10)

前年と比較して増加したのは、輸送機〔前年比6.6%増(155億円増)〕、はん用機器〔前年比19.9%増(95億円増)〕、プラスチック〔前年比5.9%増(25億円増)〕、生産用機器〔前年比2.3%増(25億円増)〕など9業種であり、減少したのは、電子部品〔前年比△27.9% (△127億円減)〕、鉄鋼〔前年比△5.0%(△30億円減)〕、非鉄〔前年比△6.3%(△18億円減)〕、木材〔前年比△8.8%(△12億円減)〕など15業種であった。(図11, 表10)

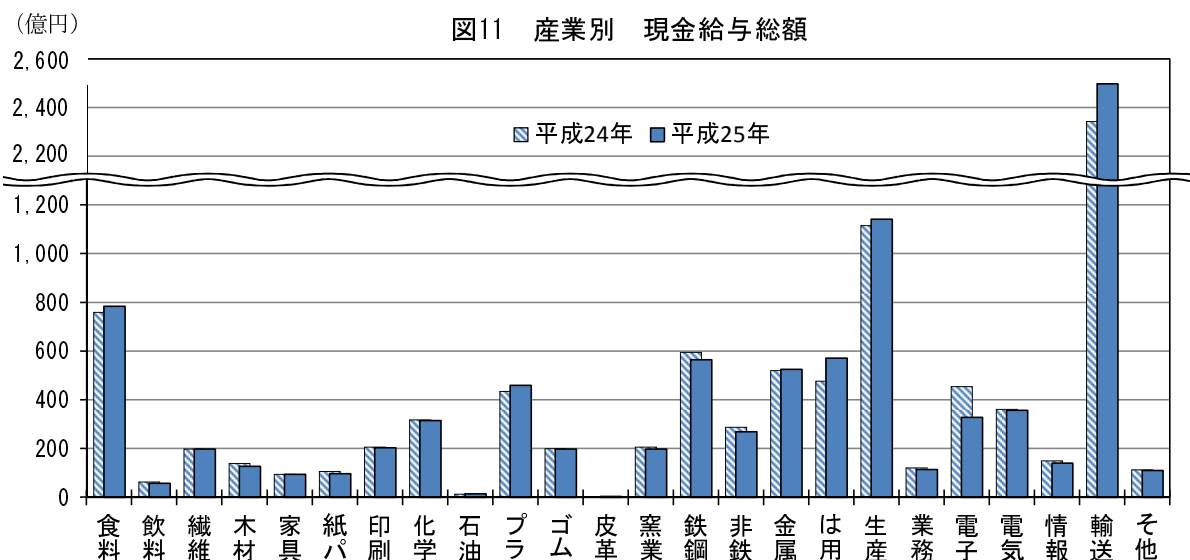
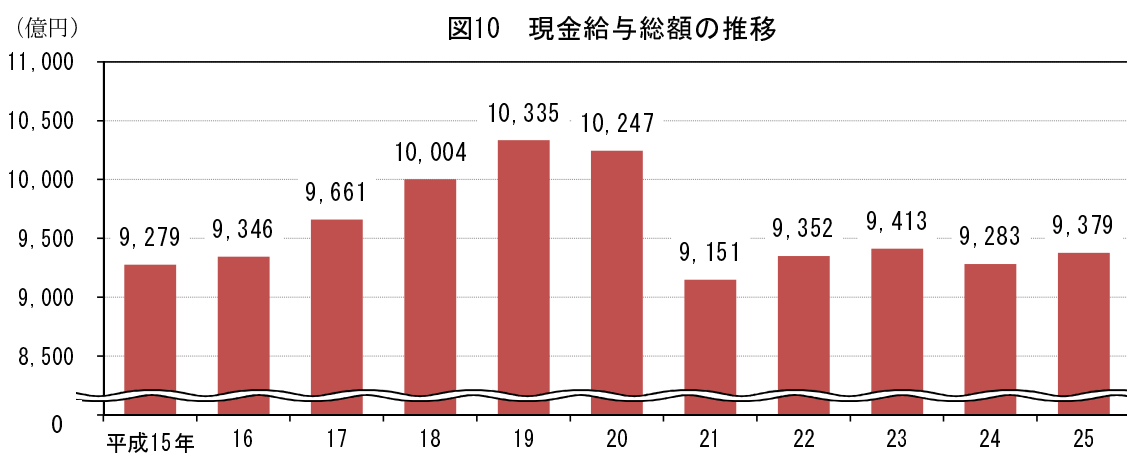


表10 産業別 現金給与総額
(単位：億円，%)

産業分類	現金給与総額		前年差額	前年比
	平成24年	平成25年		
総数	9,283	9,379	96	1.0
食料	760	784	24	3.2
飲料	63	58	△ 5	△ 8.0
繊維	198	199	0	0.2
木材	139	127	△ 12	△ 8.8
家具	95	94	△ 1	△ 1.2
紙製品	106	97	△ 9	△ 8.5
印刷	206	204	△ 1	△ 0.7
化学	318	316	△ 2	△ 0.7
石油	13	14	1	6.6
プラスチック	435	460	25	5.9
ゴム	200	199	△ 2	△ 0.9
なめし革	3	4	1	23.0
窯業	206	199	△ 7	△ 3.3
鉄鋼	595	565	△ 30	△ 5.0
非鉄	288	270	△ 18	△ 6.3
金属製品	520	526	5	1.1
はん用機器	477	572	95	19.9
生産用機器	1,116	1,142	25	2.3
業務用機器	121	114	△ 6	△ 5.4
電子部品	455	328	△ 127	△ 27.9
電気機器	362	358	△ 4	△ 1.0
情報機器	150	141	△ 8	△ 5.6
輸送機	2,343	2,498	155	6.6
その他	113	110	△ 3	△ 2.8

(6) 原材料額 ～3年ぶりに増加～

原材料額は、5兆8274億円〔前年比4.5%増(2514億円増)〕となり3年ぶりに増加なった。
(図12, 表11)

前年と比較して増加したのは、輸送機〔前年比8.7%増(1340億円増)〕, 電子部品〔前年比16.7%増(475億円増)〕, 情報機器〔前年比14.5%増(257億円増)〕, 非鉄〔前年比11.9%増(246億円増)〕など13業種であり, 減少したのは, 生産用機器〔前年比△5.7%減(△278億円減)〕, 鉄鋼〔前年比△1.1%減(△126億円減)〕, 繊維〔前年比△8.1%減(△50億円減)〕, ゴム〔前年比△7.0%減(△39億円減)〕, 印刷〔前年比△6.0%減(△39億円減)〕など11業種であった。(図13, 表11)

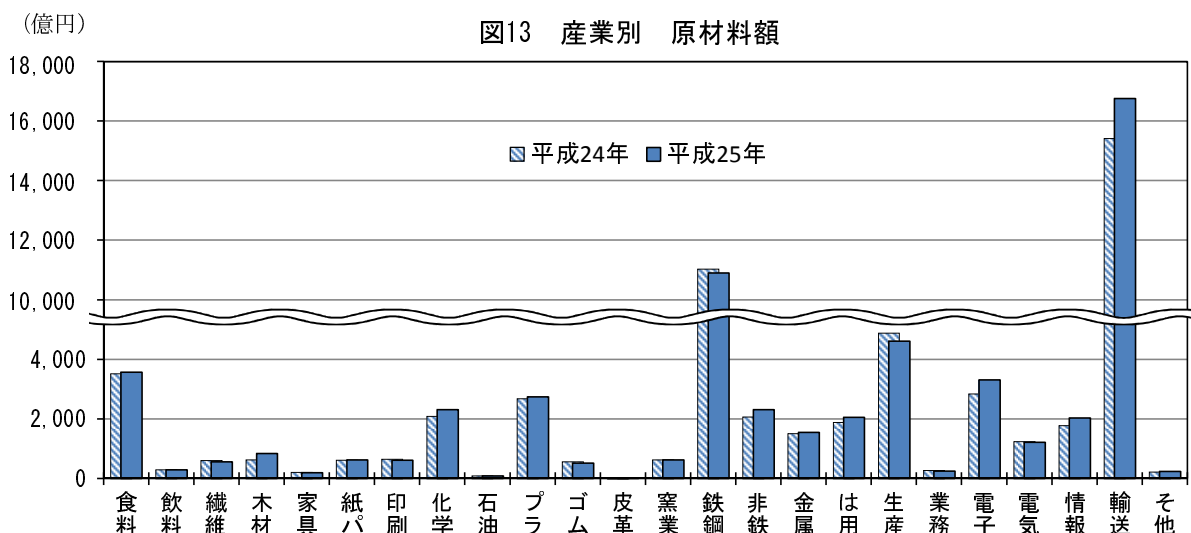
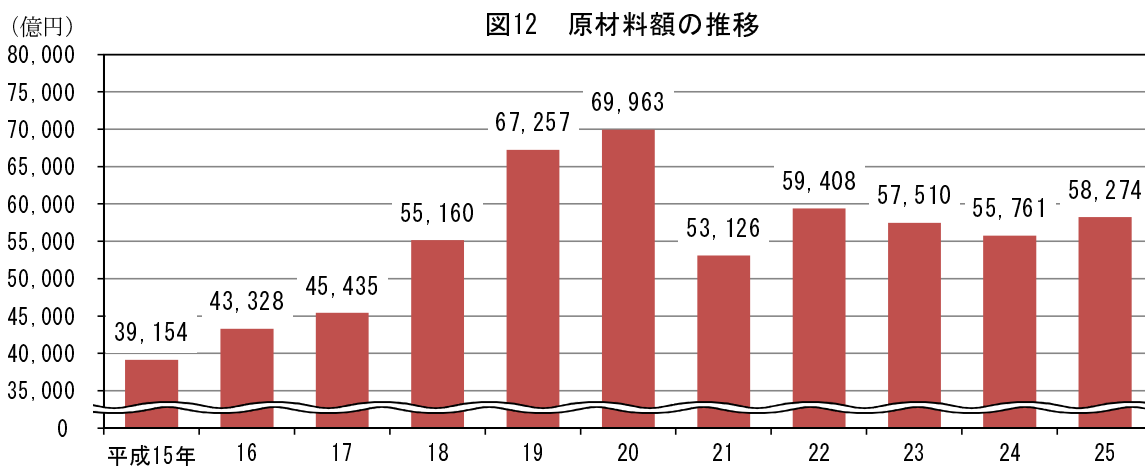


表11 産業別 原材料額

(単位：億円, %)

産業分類	原材料使用額		前年差額	前年比
	平成24年	平成25年		
総数	55,760	58,274	2,514	4.5
食料	3,521	3,568	46	1.3
飲料	301	295	△ 6	△ 1.9
繊維	612	562	△ 50	△ 8.1
木材	624	843	218	35.0
家具	208	199	△ 9	△ 4.3
紙製品	617	628	11	1.7
印刷	653	614	△ 39	△ 6.0
化学	2,094	2,313	219	10.5
石油	87	87	0	△ 0.3
プラスチック	2,683	2,747	64	2.4
ゴム	561	522	△ 39	△ 7.0
なめし革	9	11	1	15.7
窯業	630	623	△ 7	△ 1.1
鉄鋼	11,029	10,903	△ 126	△ 1.1
非鉄	2,069	2,315	246	11.9
金属製品	1,511	1,554	44	2.9
はん用機器	1,888	2,059	172	9.1
生産用機器	4,890	4,612	△ 278	△ 5.7
業務用機器	271	257	△ 14	△ 5.2
電子部品	2,839	3,314	475	16.7
電気機器	1,246	1,217	△ 28	△ 2.2
情報機器	1,775	2,032	257	14.5
輸送機	15,418	16,758	1,340	8.7
その他	226	242	16	7.2

(7) 有形固定資産投資総額(従業者30人以上の事業所)

～6年ぶりに増加～

有形固定資産投資総額は、2627億円〔前年比2.6%増(66億円増)〕となり6年ぶりに増加した。(図14, 表12)

前年と比較して増加したのは、電子部品〔前年比216.2%増(319億円増)〕, プラスチック〔前年比17.4%増(32億円増)〕, 鉄鋼〔前年比10.2%増(27億円増)〕など9業種であり, 減少したのは、輸送機〔前年比△15.8%減(△109億円減)〕, 生産用機器〔前年比△27.3%減(△60億円減)〕, 非鉄〔前年比△27.9%減(50億円減)〕など12業種であった。(図15, 表12)

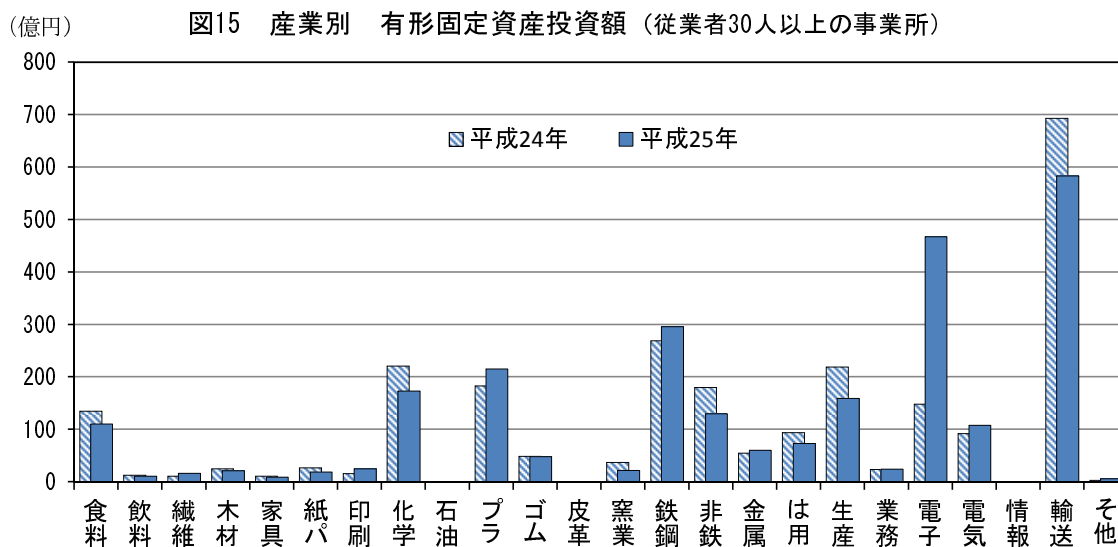
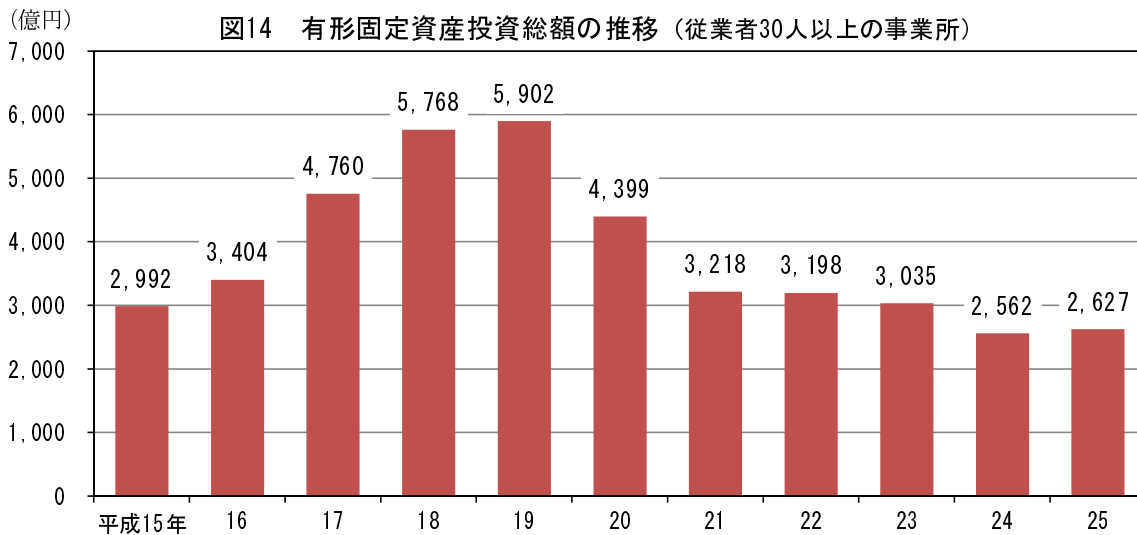


表12 産業別 有形固定資産投資額（従業者30人以上の事業所）

（単位：億円，％）

産業分類	有形固定資産投資総額		前年差額	前年比
	平成24年	平成25年		
総数	2,562	2,627	66	2.6
食料	135	110	△ 24	△ 18.0
飲料	13	11	△ 2	△ 17.6
繊維	11	16	4	39.2
木材	25	21	△ 4	△ 16.7
家具	11	9	△ 2	△ 19.7
紙製品	27	19	△ 8	△ 28.0
印刷	16	25	8	53.0
化学	221	173	△ 48	△ 21.7
石油	X	X	X	X
プラスチック	183	215	32	17.4
ゴム	49	48	0	△ 0.6
なめし革	X	X	X	X
窯業	37	22	△ 16	△ 42.2
鉄鋼	269	296	27	10.2
非鉄	180	130	△ 50	△ 27.9
金属製品	55	60	5	9.6
はん用機器	94	73	△ 21	△ 22.3
生産用機器	219	159	△ 60	△ 27.3
業務用機器	24	24	1	2.7
電子部品	148	467	319	216.2
電気機器	92	108	17	18.2
情報機器	X	X	X	X
輸送機	693	583	△ 109	△ 15.8
その他	3	6	3	86.0

(8) リース契約額(従業者30人以上の事業所) ～2年ぶりに増加～

リース契約額は、150億円〔前年比31.6%増(36億円増)〕となり、2年ぶりに増加となった。(図16、表13)

前年と比較して増加したのは、電子部品〔前年比4298.6%増(32億円増)〕、輸送機〔前年比28.1%増(14億円増)〕など12業種であり、減少したのは、生産用機器〔前年比△70.7%減(△17億円減)〕、食料〔前年比△34.2%減(△6億円減)〕など10業種であった。

(表13)

構成比をみると、輸送機(42.0%)、電子部品(21.6%)、食料(8.0%)、化学(5.3%)、生産用機器(4.6%)などの順となっている。(図17)

図16 リース契約額の推移(従業者30人以上の事業所)

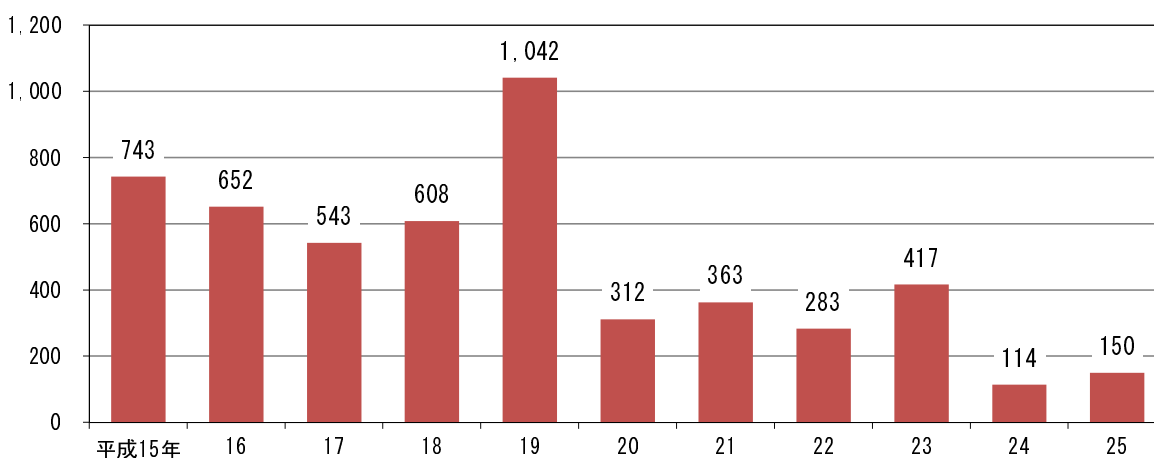
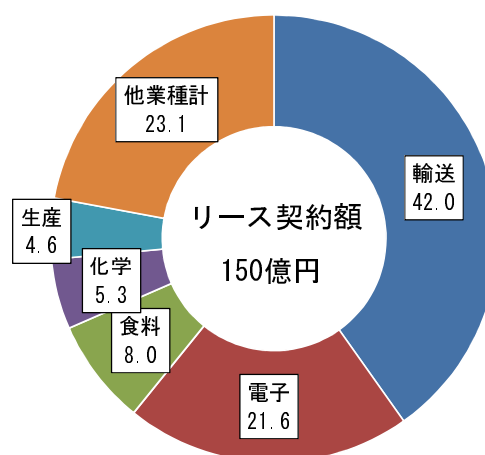


表13 産業別のリース契約額
(従業者数30人以上の事業所)

(単位: 百万円, %)

産業分類	平成24年	平成25年	前年差	前年比
総数	11,415	15,026	3,612	31.6
食料	1,827	1,202	△ 624	△ 34.2
飲料	37	36	0	△ 0.7
繊維	54	363	309	575.3
木材	87	19	△ 68	△ 78.5
家具	34	24	△ 10	△ 28.5
紙製品	63	25	△ 38	△ 59.9
印刷	129	500	371	288.5
化学	343	796	453	132.1
石油	—	—	—	—
プラスチック	151	296	145	96.0
ゴム	253	196	△ 57	△ 22.6
なめし革	—	—	—	—
窯業	23	9	△ 14	△ 62.0
鉄鋼	73	101	28	39.1
非鉄	31	3	△ 27	△ 89.4
金属製品	146	208	62	42.1
はん用機器	105	269	165	157.6
生産用機器	2,364	694	△ 1,671	△ 70.7
業務用機器	8	15	7	87.0
電子部品	74	3,238	3,165	4298.6
電気機器	562	637	75	13.4
情報機器	115	8	△ 107	△ 92.9
輸送機	4,921	6,305	1,385	28.1
その他	18	82	64	348.6

図17 リース契約額の構成比(%)
(従業者数30人以上の事業所)



(9) リース支払額(従業者30人以上の事業所)

リース支払額は、227億円〔前年比△4.5%減(△11億円減)〕となった。(表14)

前年と比較して増加したのは、電子部品〔前年比113.0%増(29億円増)〕、非鉄〔前年比41.1%増(1億円増)〕など8業種であり、減少したのは、輸送機〔前年比△19.2%減(△16億円減)〕など13業種であった。(表14)

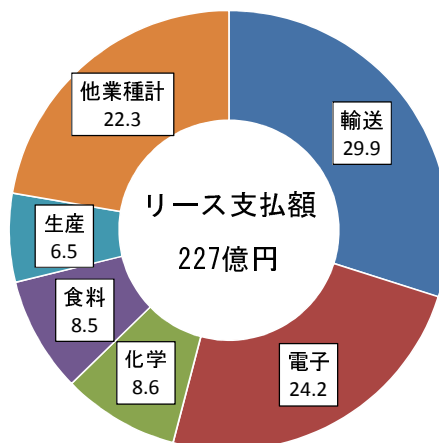
構成比をみると、輸送機(29.9%)、電子部品(24.2%)、化学(8.6%)、食料(8.5%)、生産用機器(6.5%)、などの順となっている。(図18)

表14 産業別のリース支払額
(従業者数30人以上の事業所)

(単位：百万円，%)

産業分類	平成24年	平成25年	前年差	前年比
総数	23,743	22,687	△ 1,057	△ 4.5
食料	2,083	1,935	△ 148	△ 7.1
飲料	93	103	10	10.6
繊維	115	177	62	54.0
木材	100	68	△ 32	△ 31.9
家具	131	97	△ 34	△ 25.8
紙製品	274	188	△ 87	△ 31.6
印刷	810	744	△ 65	△ 8.1
化学	2,109	1,948	△ 161	△ 7.6
石油	X	X	X	X
プラスチック	1,035	874	△ 161	△ 15.6
ゴム	152	149	△ 3	△ 2.3
なめし革	X	X	X	X
窯業	38	41	3	8.4
鉄鋼	163	194	30	18.4
非鉄	231	327	95	41.1
金属製品	401	390	△ 11	△ 2.7
はん用機器	356	380	24	6.7
生産用機器	2,522	1,468	△ 1,054	△ 41.8
業務用機器	42	42	1	1.5
電子部品	2,574	5,484	2,909	113.0
電気機器	1,139	823	△ 316	△ 27.7
情報機器	X	X	X	X
輸送機	8,405	6,788	△ 1,617	△ 19.2
その他	109	93	△ 16	△ 14.7

図18 リース支払額の構成比(%)
(従業者数30人以上の事業所)

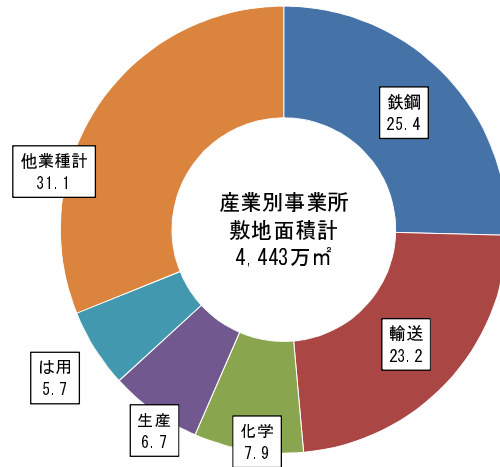


(10) 工業用地(従業者30人以上の事業所)

事業所敷地面積は、4442万6506㎡〔前年比1.4%増(△61万5003㎡増)〕となった。

構成比をみると、鉄鋼(25.4%)、輸送機(23.2%)、化学(7.9%)、生産用機器(6.7%)、はん用機器(5.7%)の順となっている。(図19)

図19 産業別 事業所敷地面積の構成比(%)

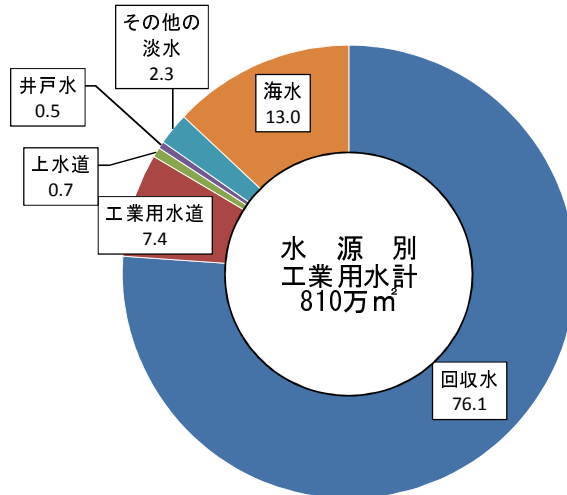


(11) 工業用水(従業者30人以上の事業所)

1日当たりの工業用水使用量(淡水及び海水)は、809万9790㎥〔前年比△0.4%減(△3万2087㎥減)〕となった。

水源別の構成比をみると、淡水が87.0%、海水が13.0%となっており、前年と比較すると淡水が0.5ポイント上がった。(図20-1)

図20-1 水源別 工業用水の構成比(%)



産業別の構成比をみると、鉄鋼(68.7%)、化学(20.8%)、輸送機(5.5%)、紙製品(2.8%)などの順となっている。(図

図20-2 産業別 工業用水の構成比(%)

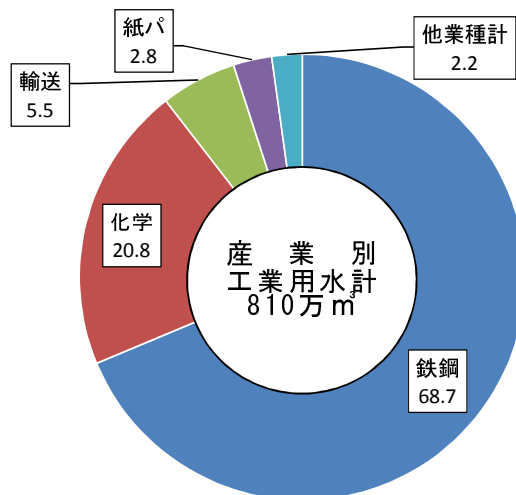
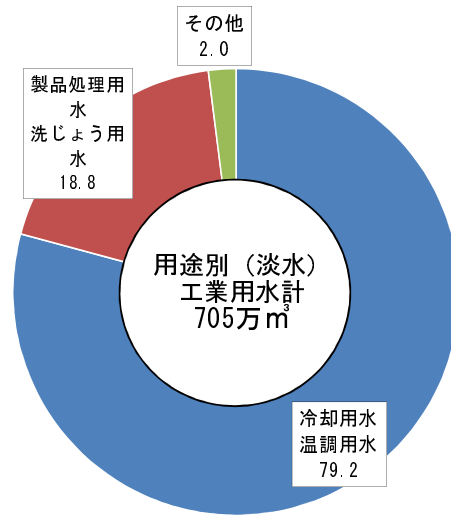


図20-3 用途別(淡水) 工業用水の構成比(%)

また、用途別(淡水)の構成比をみると、冷却用水・温調用水(79.2%)、製品処理用水・洗じょう用水(18.8%)、その他(2.0%)となっている。(図20-3)

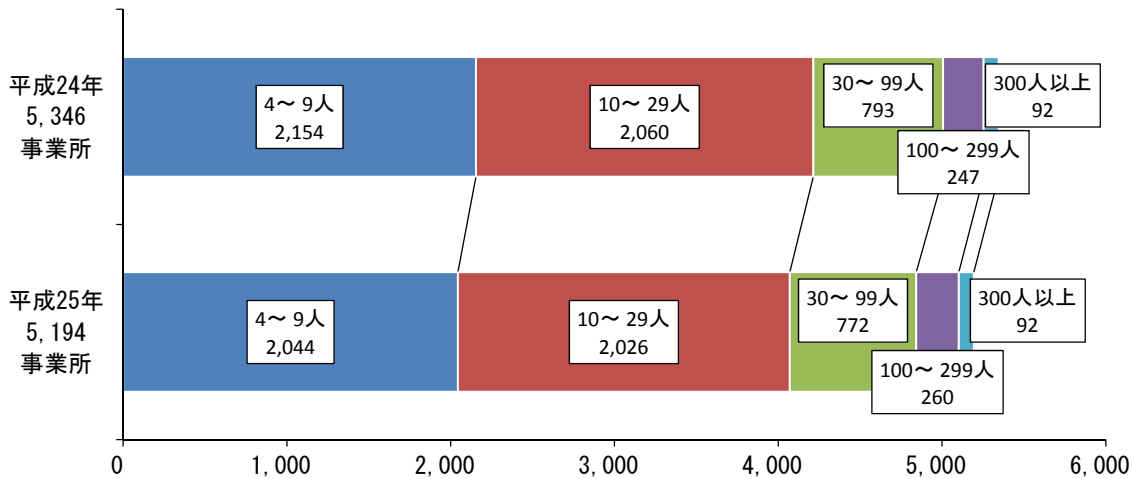


3 従業者規模別の状況

(1) 事業所数 ～100人未満規模の事業所が9割以上を占める～

事業所数の最も多いのは、従業者規模「4～9人」で2044事業所(構成比39.4%)、次いで「10～29人」で2026事業所(39.0%)、「30～99人」で772事業所(14.9%)となっており、100人未満規模の事業所数が4842事業所と全体の9割以上(93.2%)を占めている。(図21)

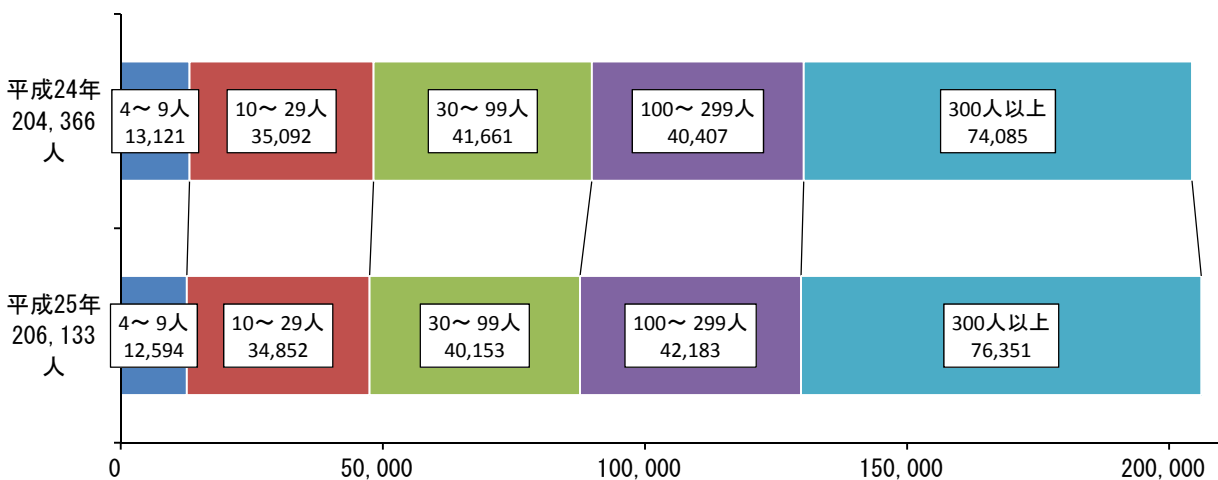
図21 従業者規模別の事業所数 (単位:所)



(2) 従業者数 ～100人以上規模の事業所が6割近くを占める～

従業者数の最も多いのは、従業者規模「300人以上」で7万6351人(構成比37.0%)、次いで「100～229人」で4万2183人(20.5%)となっており、100人以上規模の事業所における従業者数が11万8534人と全体の6割近く(57.5%)を占めている。(図22)

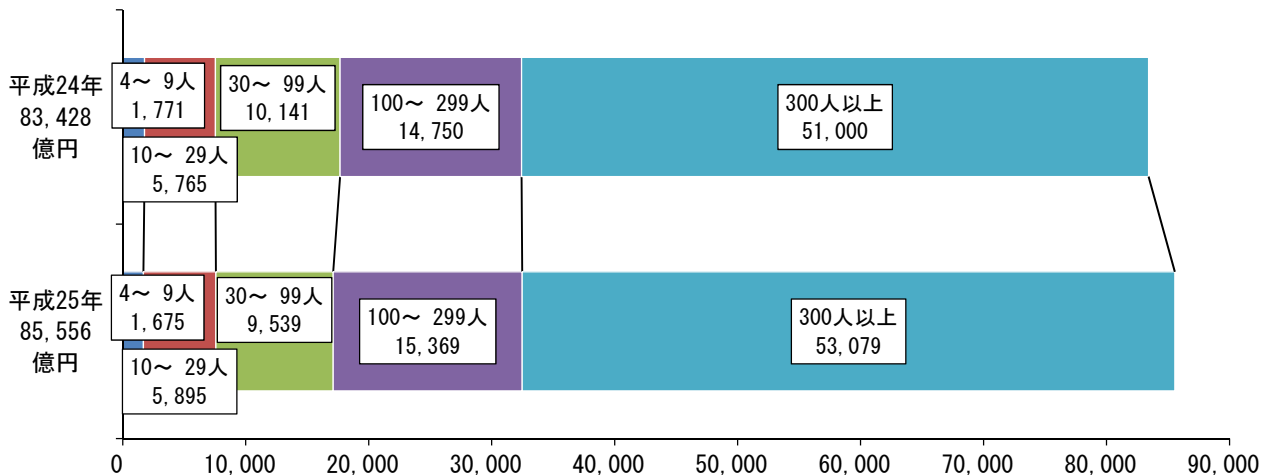
図22 従業者規模別の従業者数 (単位:人)



(3) 製造品出荷額等 ～100人以上規模の事業所で8割を占める～

出荷額の最も多いのは、従業員規模「300人以上」で5兆3079億円(構成比62.0%)、次いで「100～229人」で1兆5369億円(18.0%)となっており、100人以上規模の事業所における出荷額が6兆8448億円と全体の8割近く(80.0%)を占めている。(図23)

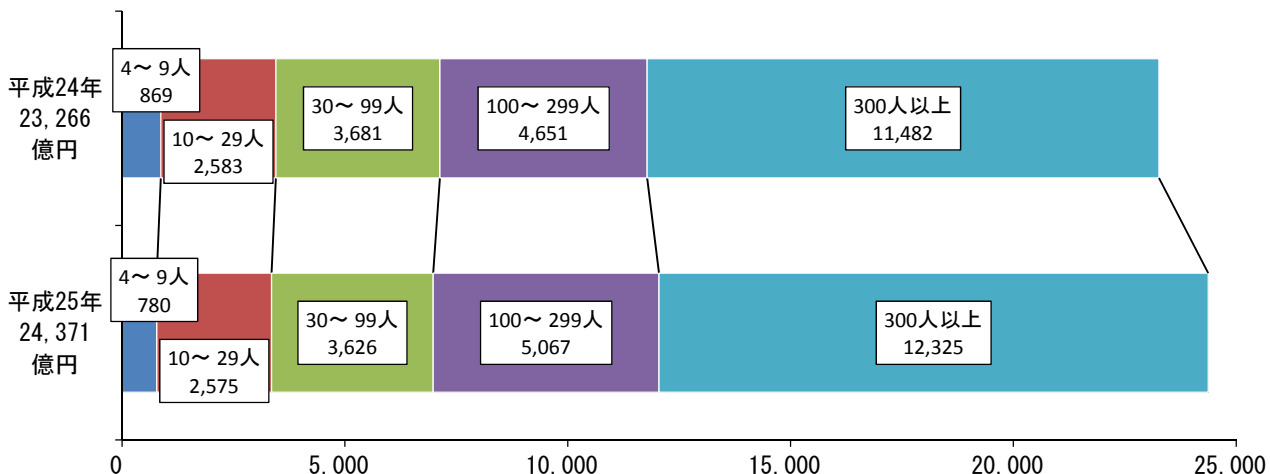
図23 従業員規模別の製造品出荷額等 (単位:億円)



(4) 付加価値額 ～100人以上規模の事業所で7割を占める～

付加価値額の最も多いのは、従業員規模「300人以上」で1兆2325億円(構成比50.6%)、次いで「100～229人」で5067億円(20.8%)となっており、100人以上規模の事業所における付加価値額が1兆7392億円と全体の7割以上(71.4%)を占めている。(図24)

図24 従業員規模別の付加価値額 (単位:億円)



4 市町別の状況

(1) 事業所数 ～広島市、福山市、呉市で5割以上を占める～

市町別で事業所数が最も多いのは、広島市で1279事業所(構成比24.6%)、次いで福山市が1252事業所(24.1%)、呉市が441事業所(8.5%)の順となっており、この3市で全体の5割以上(57.2%)を占めている。(図25)

前年と比較して増加したのは、庄原市(5事業所増)の1市で、減少したのは、福山市(△45事業所減)、尾道市(△24事業所減)、広島市(△17事業所減)など19市町であった。竹原市、廿日市市、坂町の3市町は増減がなかった。(表15)

図25 事業所数の上位10市町 (単位：所)

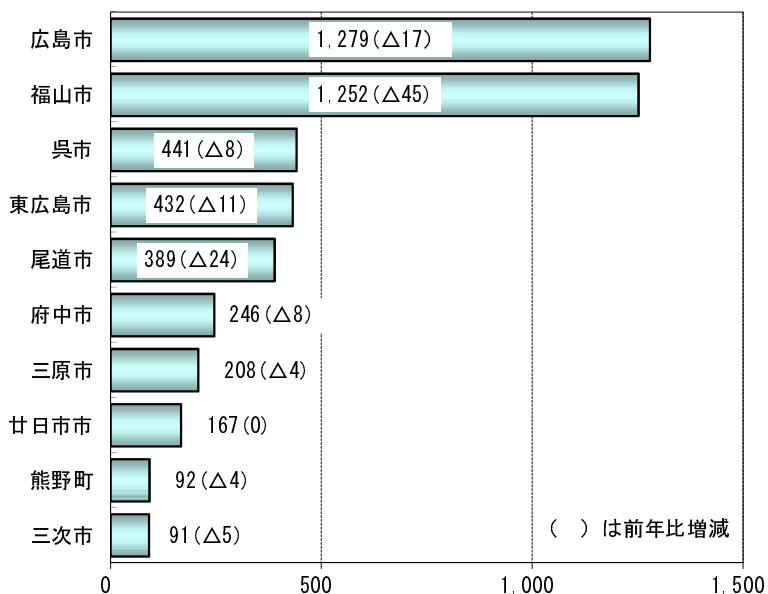


表15 事業所数の増減の大きな市町 (従業員4人以上の事業所) (単位：所、%)

増加					減少				
市町	平成24年	平成25年	増加数	前年比	市町	平成24年	平成25年	減少数	前年比
庄原市	78	83	5	6.4	福山市	1,297	1,252	△45	△3.5
					尾道市	413	389	△24	△5.8
					広島市	1,296	1,279	△17	△1.3

(増減数の大きな上位3市町)

(2) 従業員数 ～広島市、福山市、東広島市で5割以上を占める～

市町別で従業員数が最も多いのは、広島市で5万3294人(構成比25.9%)、次いで福山市が3万8484人(18.7%)、東広島市が1万9766人(9.6%)の順となっており、この3市で全体の5割以上(54.1%)を占めている。(図26)

前年と比較して増加したのは、広島市(1281人増)、呉市(1005人増)、廿日市市(469人増)など11市町で、減少したのは、尾道市(△607人減)、大竹市(△350人減)、府中町(△334人減)など12市町であった。(表16)

図26 従業員数の上位10市町 (単位：人)

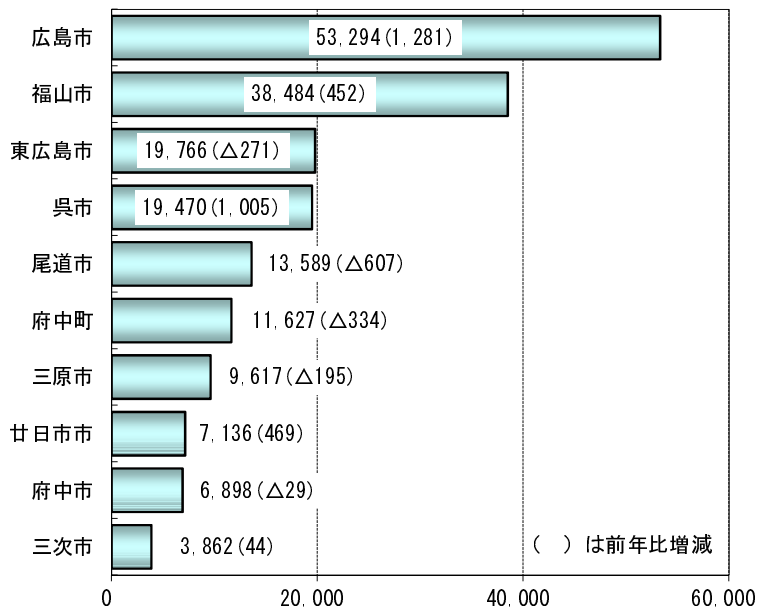


表16 従業員数の増減の大きな市町 (従業員4人以上の事業所) (単位：人、%)

増加					減少				
市町	平成24年	平成25年	増加数	前年比	市町	平成24年	平成25年	減少数	前年比
広島市	52,013	53,294	1,281	2.5	尾道市	14,196	13,589	△607	△4.3
呉市	18,465	19,470	1,005	5.4	大竹市	3,967	3,617	△350	△8.8
廿日市市	6,667	7,136	469	7.0	府中町	11,961	11,627	△334	△2.8

(増減数の大きな上位3市町)

(3) 製造品出荷額等 ～広島市、福山市、呉市で約6割を占める～

市町別で出荷額が最も多いのは、広島市で2兆3693億円(構成比27.7%)、次いで福山市が1兆8284億円(21.4%)、呉市が9530億円(11.1%)の順となっており、この3市で全体の約6割(60.2%)を占めている。(図27)

前年と比較して増加したのは、広島市(1705億円増)、福山市(906億円増)、呉市(563億円増)など13市町で、減少したのは、東広島市(△499億円減)、府中町(△345億円減)、府中市(△261億円減)など10市町であった。(表17)

図27 製造品出荷額等の上位10市町 (単位: 億円)

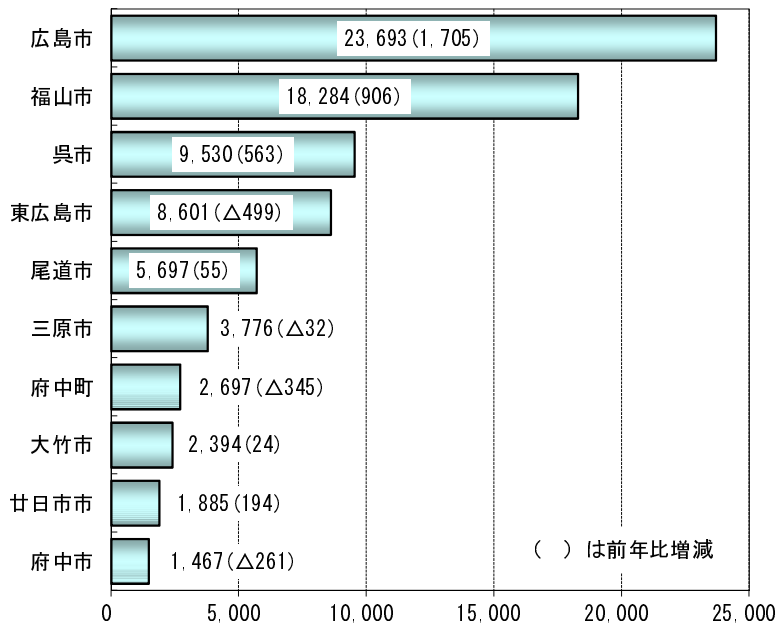


表17 製造品出荷額等の増減の大きな市町 (従業者4人以上の事業所) (単位: 億円, %)

市町	増加				減少				
	平成24年	平成25年	増加数	前年比	市町	平成24年	平成25年	減少数	前年比
広島市	21,987	23,693	1,705	7.8	東広島市	9,100	8,601	△499	△5.5
福山市	17,378	18,284	906	5.2	府中町	3,041	2,697	△345	△11.3
呉市	8,967	9,530	563	6.3	府中市	1,729	1,467	△261	△15.1

(増減数の大きな上位3市町)

(4) 付加価値額 ～広島市、福山市、呉市で約6割を占める～

市町別で付加価値額が最も多いのは、広島市で7151億円(構成比29.3%)、次いで福山市が3900億円(16.0%)、呉市が3329億円(13.7%)の順となっており、この3市で全体の約6割(59.0%)を占めている。(図28)

前年と比較して増加したのは、福山市(1191億円増)、広島市(226億円増)、尾道市(153億円増)など14市町で、減少したのは、府中市(△374億円減)、海田町(△116億円減)、竹原市(△98億円減)など9市町であった。(表18)

図28 付加価値額の上位10市町 (単位: 億円)

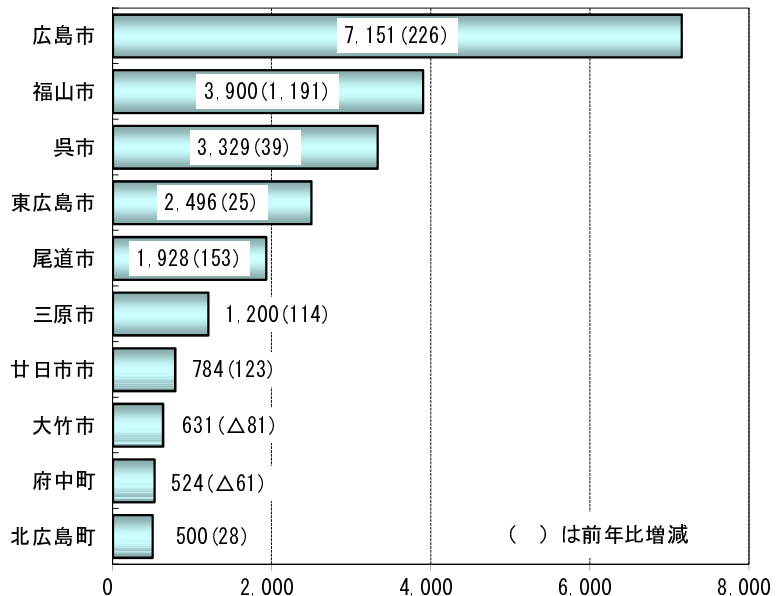
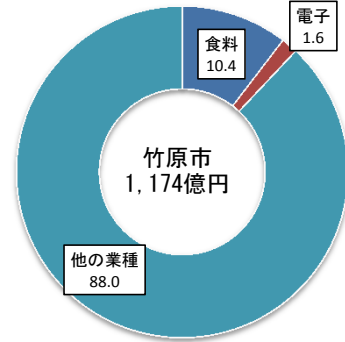
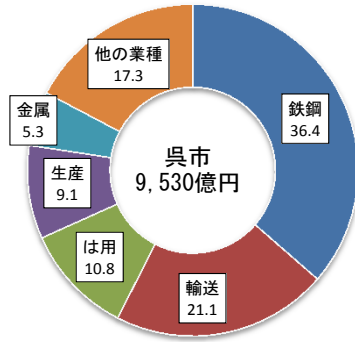
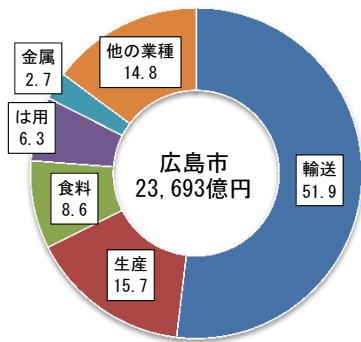


表18 付加価値額の増減の大きな市町 (従業者4人以上の事業所) (単位: 億円, %)

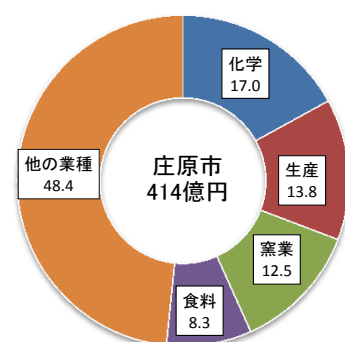
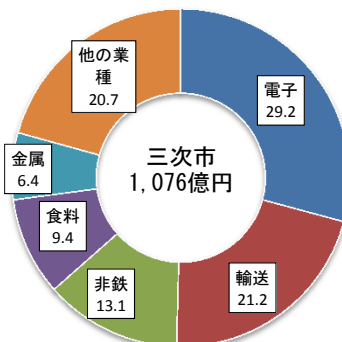
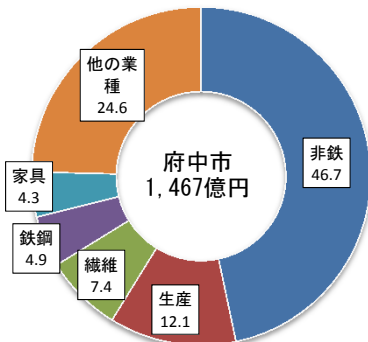
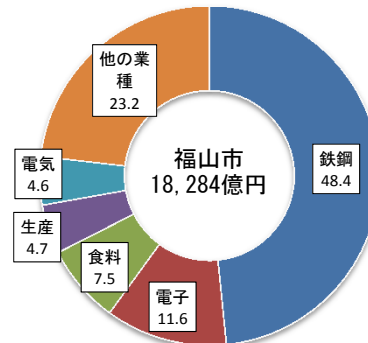
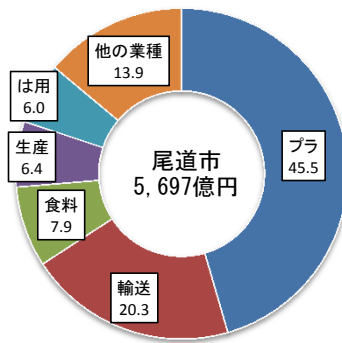
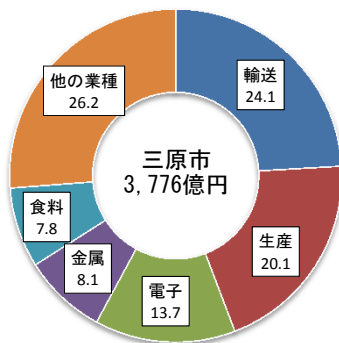
市町	増加				減少				
	平成24年	平成25年	増加数	前年比	市町	平成24年	平成25年	減少数	前年比
福山市	2,708	3,900	1,191	44.0	府中市	810	436	△374	△46.2
広島市	6,925	7,151	226	3.3	海田町	357	241	△116	△32.6
尾道市	1,774	1,928	153	8.6	竹原市	242	144	△98	△40.6

(増減数の大きな上位3市町)

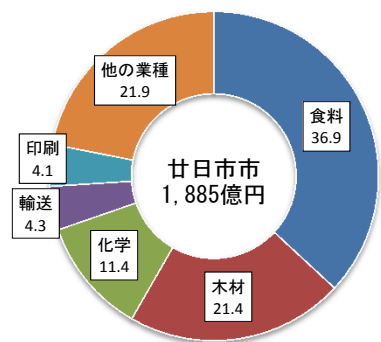
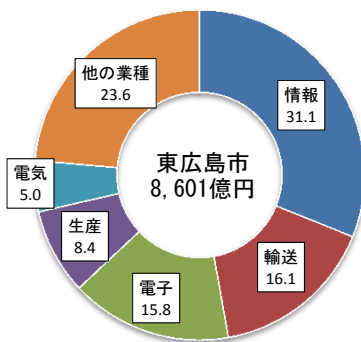
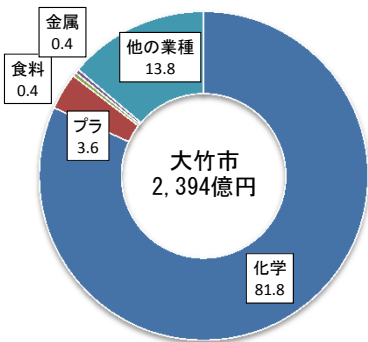
図29 市町別 製造品出荷額等の構成比(%)



※ 竹原市の構成比第1位の「非鉄」、第3位の「化学」、第4位の「プラスチック」、第6位の「ゴム」は秘匿のため、「他の業種」に含む。

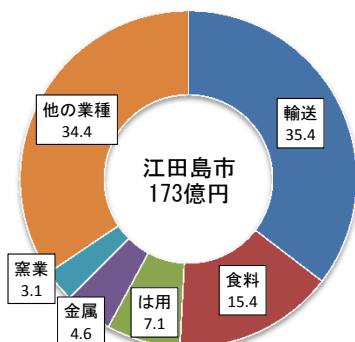
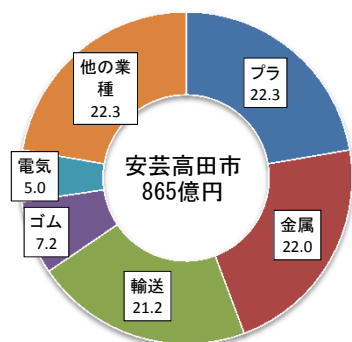


※ 庄原市の構成比第1位の「業務用機器」、第6位の「はん用機器」は秘匿のため、「他の業種」に含む。

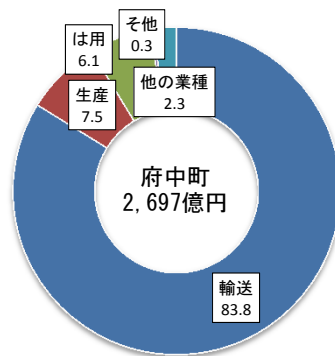


※ 大竹市の構成比第2位の「紙製品」、第4位の「ゴム」は秘匿のため、「他の業種」に含む。

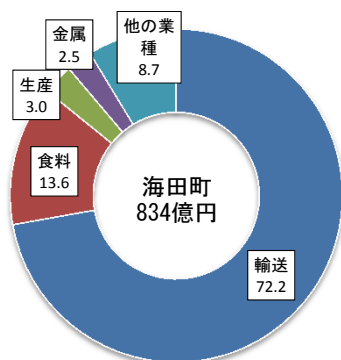
図29 市町別 製造品出荷額等の構成比(%) (続き)



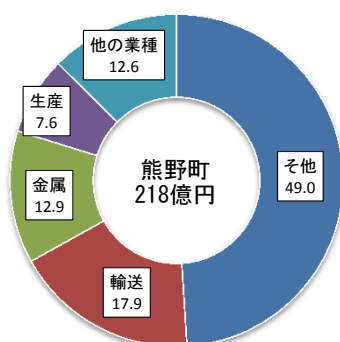
※ 江田島市の構成比第2位の「業務用機器」は秘匿のため、「他の業種」に含む。



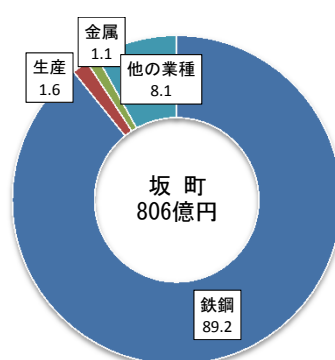
※ 府中町の構成比第4位の「電気機器」、第6位の「プラスチック」は秘匿のため、「他の業種」に含む。



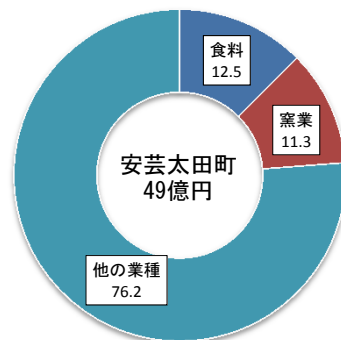
※ 海田町の構成比第3位の「紙製品」、第6位の「鉄鋼」は秘匿のため、「他の業種」に含む。



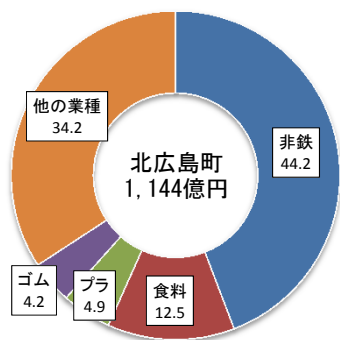
※ 熊野町の構成比第5位の「食料」は秘匿のため、「他の業種」に含む。



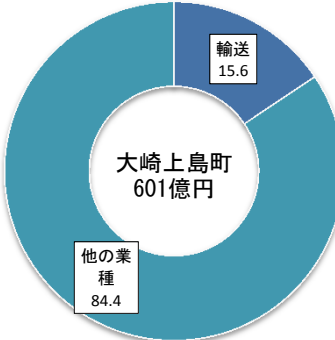
※ 坂町の構成比第2位の「食料」、第4位の「窯業」、第5位の「印刷」は秘匿のため、「他の業種」に含む。



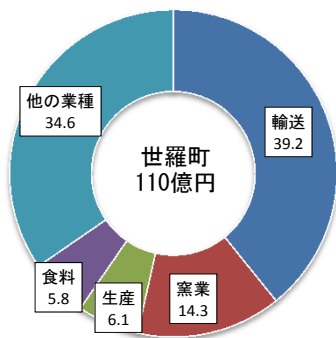
※ 安芸太田町の構成比第1位の「プラスチック」、第3位の「金属製品」、第5位の「その他」は秘匿のため、「他の業種」に含む。



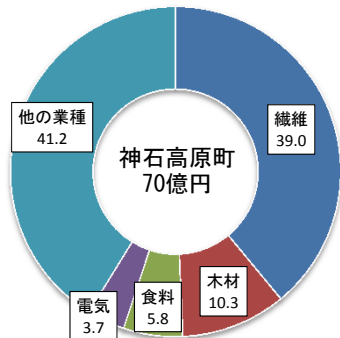
※ 北広島町の構成比第3位の「電気機器」、第5位の「化学」は秘匿のため、「他の業種」に含む。



※ 大崎上島町の構成比第1位の「非鉄」、第3位の「化学」、第4位の「窯業」、第5位の「食料」は秘匿のため、「他の業種」に含む。



※ 世羅町の構成比第2位の「化学」は秘匿のため、「他の業種」に含む。



※ 神石高原町の構成比第2位の「非鉄」、第6位の「窯業」は秘匿のため、「他の業種」に含む。